

医療支援、物資支援、学生及び研究者等への支援

一般社団法人国立大学協会
平成24年2月29日現在

東日本大震災の発生直後から、各国立大学（86大学）は、個別あるいは他機関等と連携し、被災地での医療支援や緊急物資支援、学生支援など多数の支援活動を実施しており、また、現在も様々な取組みを継続しています。

主な支援活動（実施大学数）

医療支援（54大学）

- 震災発生直後から、DMAT（災害派遣医療チーム）や地方公共団体等からの要請に対応した医療チームの派遣が行われた。
- 平成23年9月以降、医療関係団体で組織する被災者健康支援連絡協議会のもと、平成24年3月までの7ヶ月間にのべ105大学（予定を含む）から、岩手県、宮城県、福島県、茨城県の中核病院へ、医療チームの派遣を行った。
- 臨床心理士などを中心とした被災者の「こころのケア」チームが派遣されるなど、附属病院をもたない大学からも支援を行っている。
- 文部科学省からの要請に応じ、放射線技師等を有する大学から、緊急被ばくスクリーニングに係るスタッフの派遣を多数行っている。
- その他、小児甲状腺超音波検査や東日本大震災エコノミー症候群（被災者血栓症）予防検診等の支援のため、医師、検査技師を派遣した。

緊急物資支援（74大学）

- 個別あるいは国立大学協会等を通じ、現地ニーズに応じた物資支援を実施した。
- 文部科学省「子どもの学び支援ポータルサイト」を通じ、附属学校の保護者等の協力を得て、ランドセル、文房具、スポーツ用具等を被災地域の学校へ提供した。
- 附属小学校が、古タオルを手縫いして「古雑巾」を作成し被災地の小学校へ送った。また、募金活動を行いロング手袋、防塵マスクを、古雑巾とともに、被災地の小学校とその周辺の除染活動を支援する物資として送った。

義援金（76大学）

- 被災大学以外のほぼすべての大学において、震災直後から学内へ義援金募集を呼び掛け、集まった多額の義援金は日本赤十字社などを通じて寄付された。引き続き、多くの大学で、募金箱を設置するなどして、随時、義援金の寄付を行っている。
- 大学祭やチャリティイベント等の開催による売り上げの一部を義援金として寄付した。

被災した学生への経済的支援・弾力的取扱い（81大学）

●被災した学生（被災入学生を含む）のいる大学では、入学料免除や授業料減免の実施、手続き期間の延長など、被災学生に対する配慮を行っている。
引き続き、平成24年4月入学生を対象とした、検定料免除や入学料・授業料減免、奨学金の支給、学生寮への優先受付け等を実施している。

●学内で募集した義援金を、被災学生に対して、奨学金や見舞金等として給付した。

被災大学の学生、教職員への学習環境確保などの支援（69大学）

●被災大学の学生・教職員の受け入れ態勢を整備した。

●図書館やインターネット等の利用を可能にするなどの受入体制を整備した。

学生による被災地でのボランティア活動（82大学）

●ボランティアへ行く場合の講義の取扱い（公休扱い等）などのガイドラインを作成し講習会を行うなど、学生がボランティアに行ける状況を整備している。

●学生による積極的なボランティア活動（がれき撤去、清掃、仮設住宅での炊き出し、イベント補助、被災地のニーズ調査、観光資源復旧活動、観光再生のための観光ツアー企画運営等）を実施している。

●被災児童・生徒を対象とした学習支援活動を継続的に実施しているほか、「自然体験学校」などのイベントを開催した。

●国境なき医師団等の医療活動のサポートを行った。

就職支援（49大学）

●キャリアセンターにおける就職情報の提供や相談受付、短期宿泊施設の提供など、被災学生が就職を希望する地域に所在する他大学においても就職支援を受けられる体制をとっている。

被災者への支援（74大学）、その他（75大学）

●被災地等において、出張授業の実施や公開講座の開催、スポーツやコンサート等各種イベントの開催など、被災者への支援を行っている。